

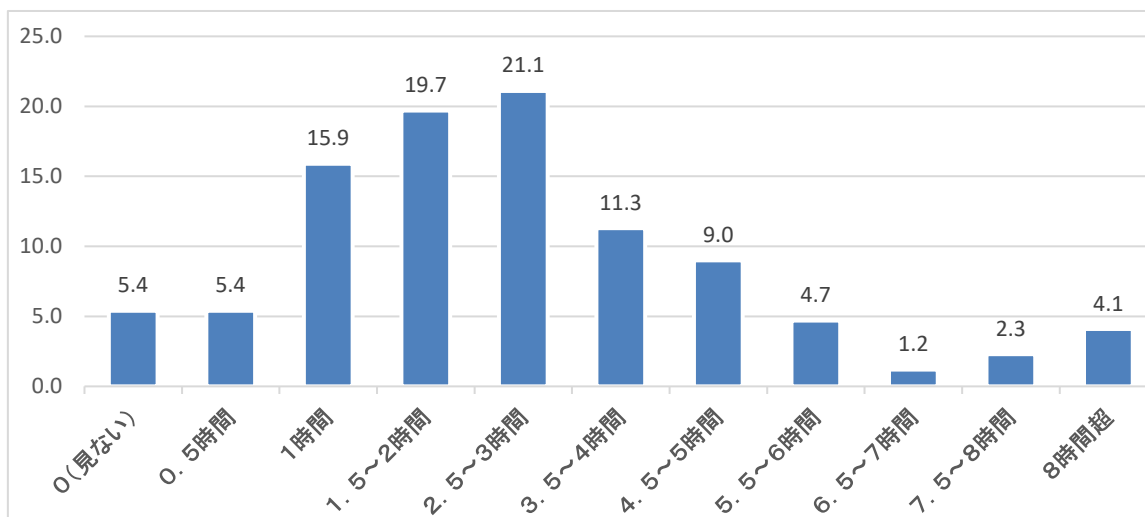
国民の「知る権利」が損なわれているテレビ報道の現状が明らかに

「テレビに偏向報道がある」と感じる視聴者が7割も

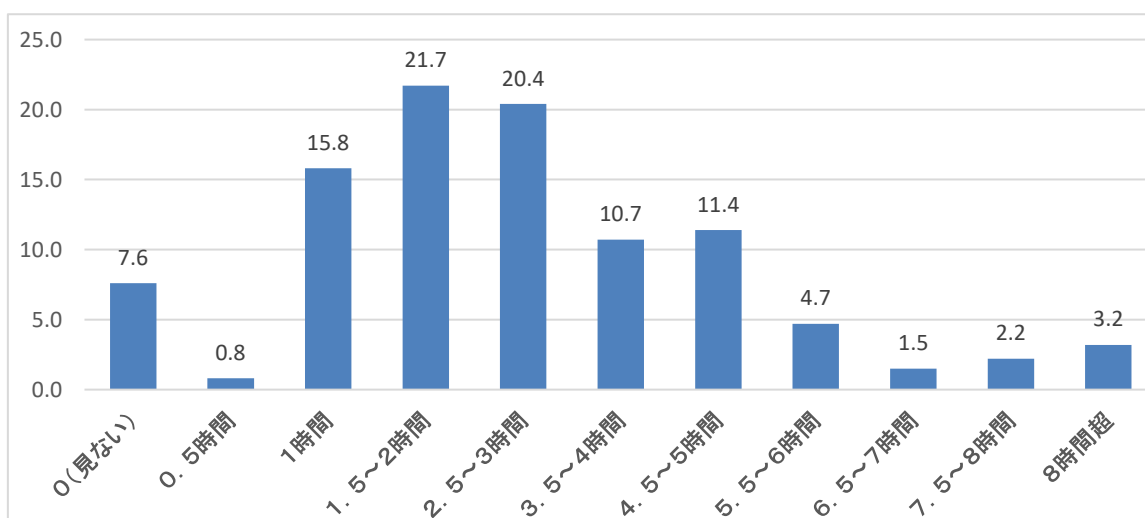
RDD 調査の結果と WEB 調査の結果を設問順に比較し、分析を行っていく。なお、グラフにおける母集団は全て有効回答数の 1000 であり、パーセンテージで表記している。

○テレビの視聴時間について

RDD 調査



WEB 調査



※次頁にて分析

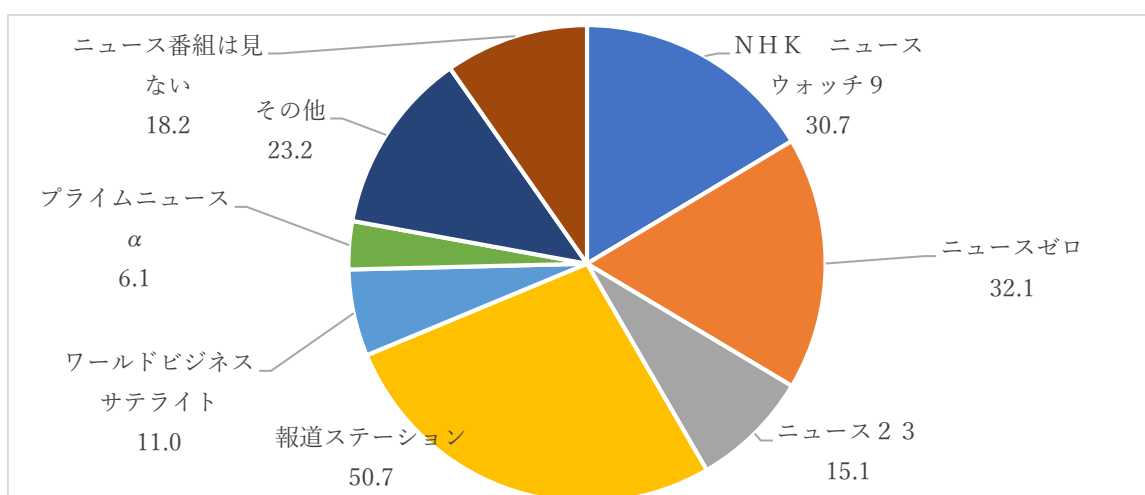
※WEB 調査への回答者の方が、テレビの視聴時間が短い傾向にある。

「見ない」への回答者の多さがWEB 調査の特徴である。

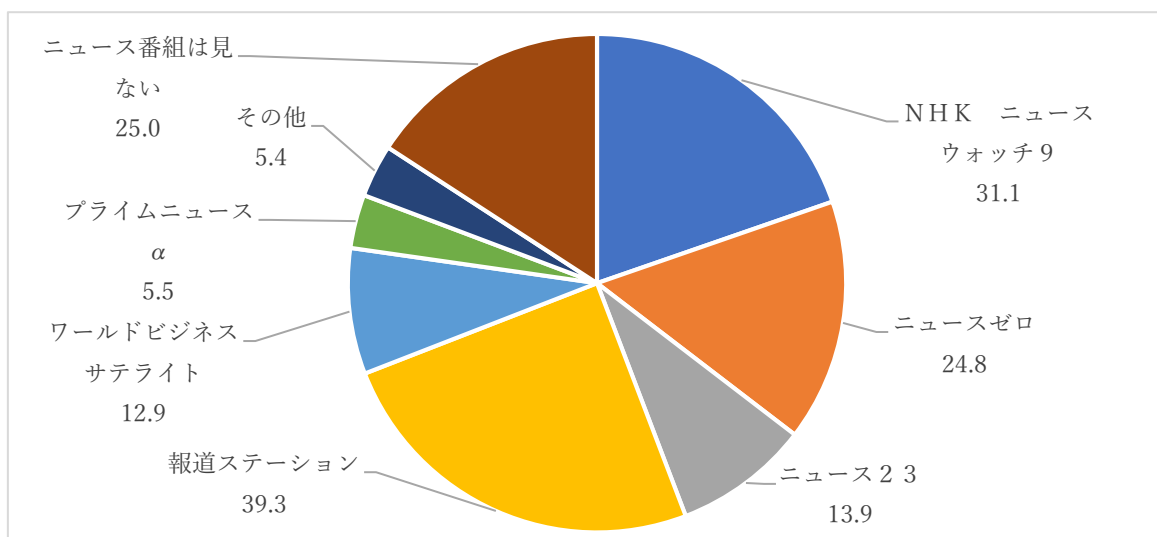
また、8時間超もの時間、テレビを視聴するという層も、RDD 調査の層と比較して1%も少ないことが調査から判明している。

○よく見ているニュース番組

RDD 調査



WEB 調査



※次頁にて分析する

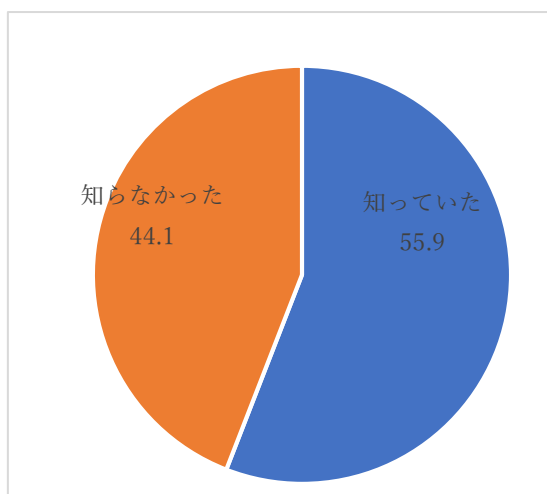
この設問では、調査方法の違いで生まれる差が複数の部分で見受けられる。

「報道ステーション」の視聴数と「その他ニュース番組」の視聴数、そして「ニュース番組を見ない」という3点が差の大きい部分となる。この3点から考えられることは、「WEB調査の回答者の方がニュース番組を視聴しない」ということだ。

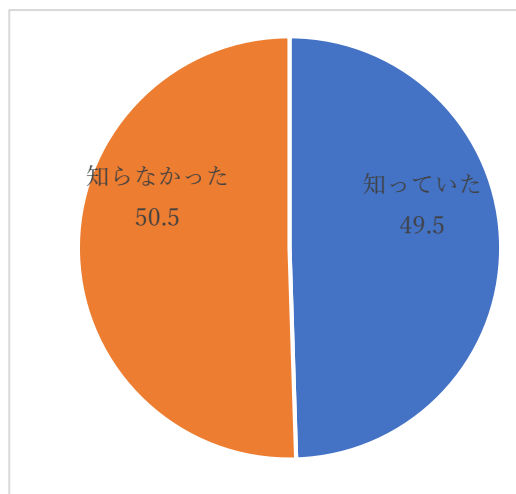
そもそも、「報道ステーション」の視聴数はRDD調査と比較して10%も数値が低下しており、「その他ニュース番組」に至っては20%近くも数値が下がっている。一方で、「ニュース番組を見ない」という回答は、RDD調査より6.8%も多くなっている。これらのことから、WEB調査の回答者の方がニュース番組を視聴しないという傾向が見られる。

○都知事の就任挨拶時に都議会議長が握手を拒否したことについて

RDD 調査



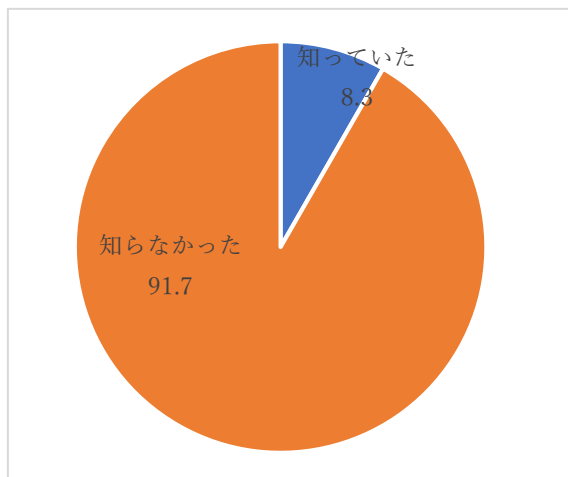
WEB 調査



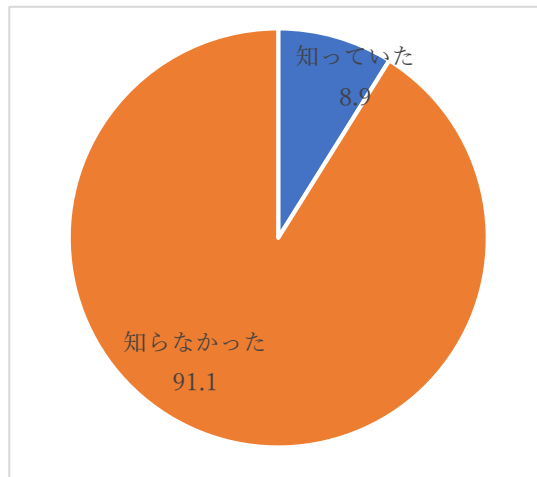
※WEB調査での回答では「知らなかった」という人の方が多かった。詳しく分析したところ、各年代層で「知っている」割合が50%を超えていたのは、60歳以上だけであった。

○前設問のニュースが後日訂正されたことを知っているか

RDD 調査



WEB 調査

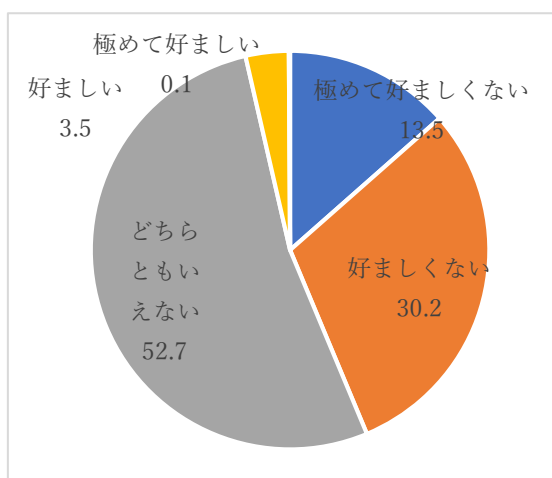


※RDD 調査と WEB 調査のどちらにおいても、「知っていた」という回答をした割合が10%にも満たない。これは、報道機関による訂正が十分でないため、視聴者が誤った情報を信じてしまっているという状況を明確に表す調査結果である。テレビという媒体を通じて報道を行うメディアがいかに大きな影響を視聴者に与えているのかが伺える。

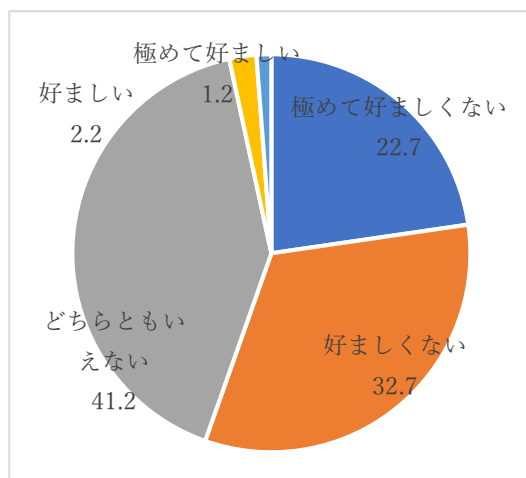
また、この調査結果から分かる通り、テレビメディアはその報道内容の訂正を徹底的に行わなければ、報道責任を果たしえないことが考えられる。

○報道しない自由について

RDD 調査



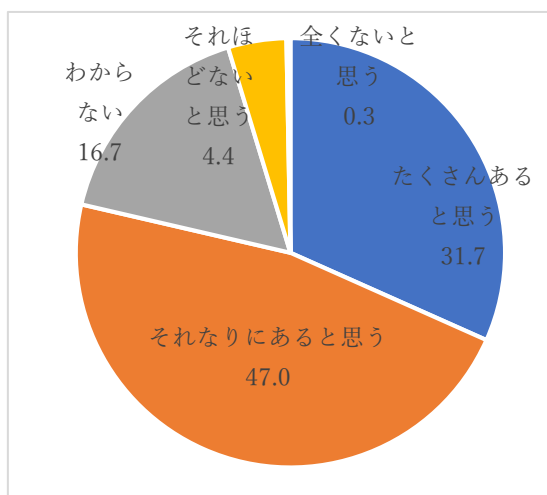
WEB 調査



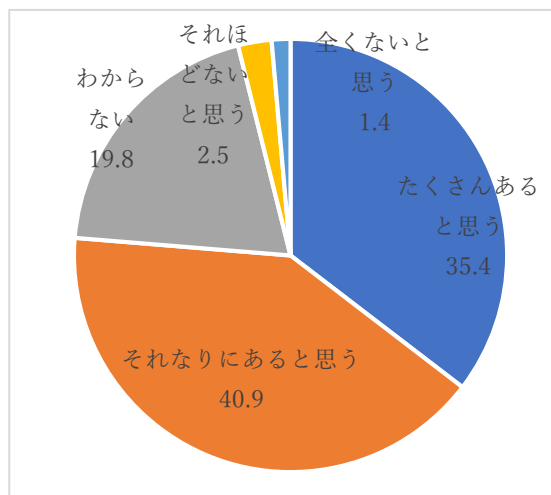
※WEB 調査での回答を見ると、「極めて好ましくない」という回答が RDD 調査より 10% 近く多くなっている。一方、「極めて好ましい」の値も RDD 調査と比べて 1%多くなっている点も特徴である。

○報道しない自由は他にもあると思うか

RDD 調査



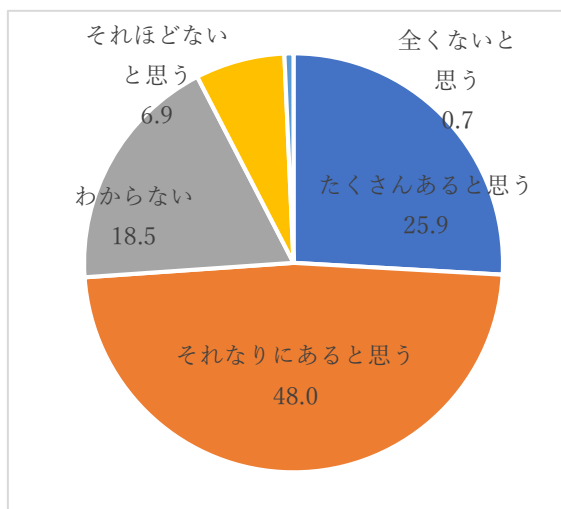
WEB 調査



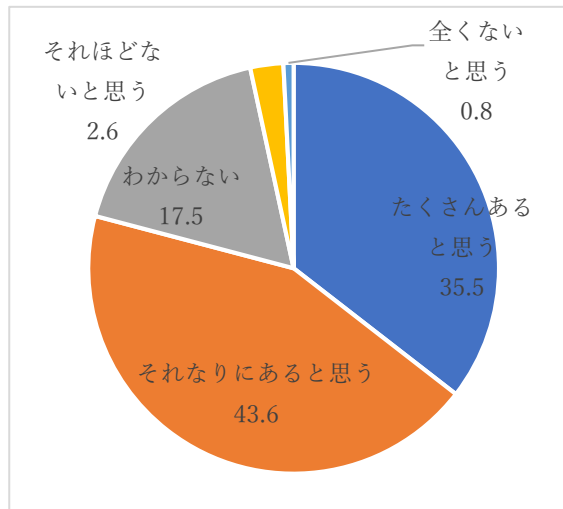
※「たくさんあると思う」と「全然ないと思う」の回答が WEB 調査の方で多くなっているのは、前問の回答結果と通じるものがある。また、RDD 調査においても 7 割以上の人々が「報道しない自由」を体感しているというのは、一般視聴者の「知る権利」が損なわれていると言っても過言ではないだろう。

○偏向報道があると思うか

RDD 調査



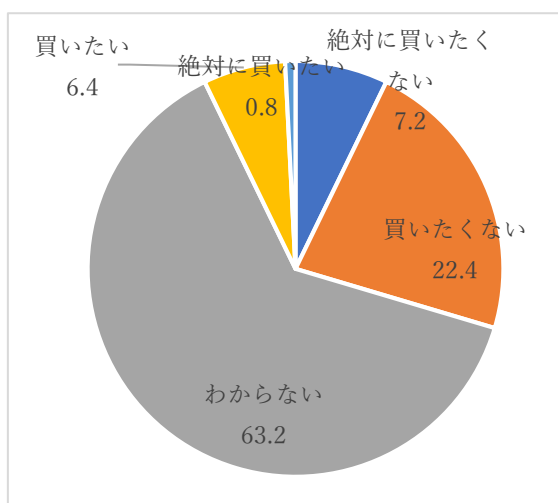
WEB 調査



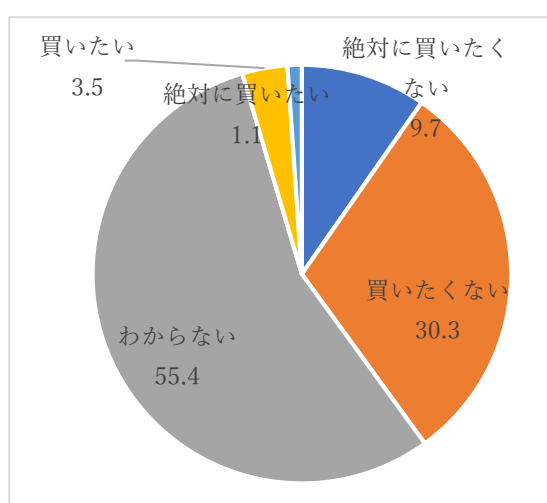
※WEB 調査での回答者の方が、より強く偏向報道の存在を感じていることが伺える。また、どちらの集計に依っても、7割以上の人々が偏向報道であると感じているのは、正しく放送法が順守されていない結果である。このような異常事態が今のテレビ番組の現状であるということが強く感じられる。

○偏向報道番組のスポンサー商品の購買意欲

RDD 調査



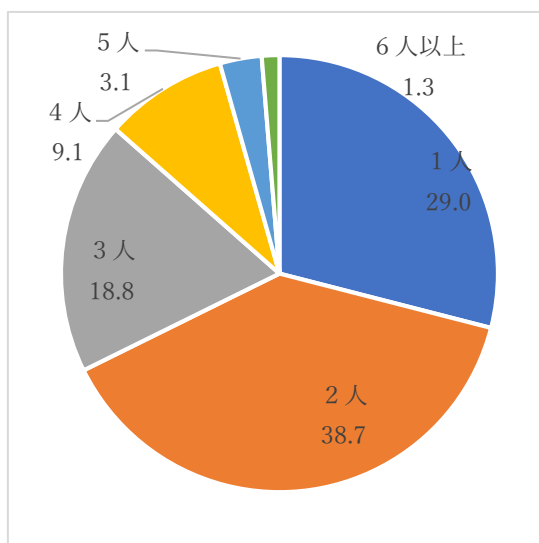
WEB 調査



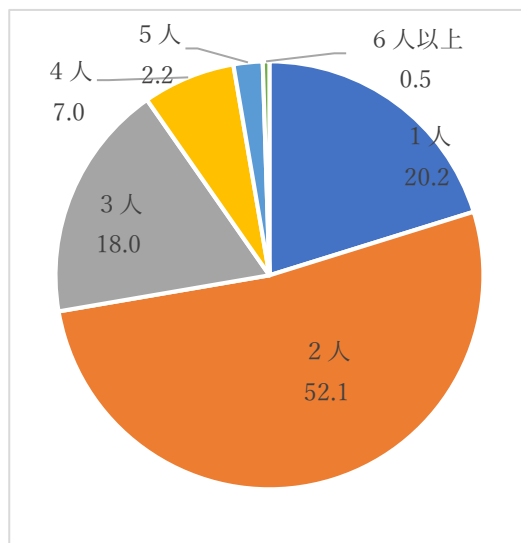
※WEB 調査の回答者の方が、「買いたくない」という傾向が強い。RDD 調査の回答を見ても、3 割近くの人が不買傾向にあることを考えると、偏向報道番組へのスポンサーにより商品の購買意欲が削がれる可能性が大いにあることが示唆される。

○同居している 18 歳以上

RDD 調査



WEB 調査

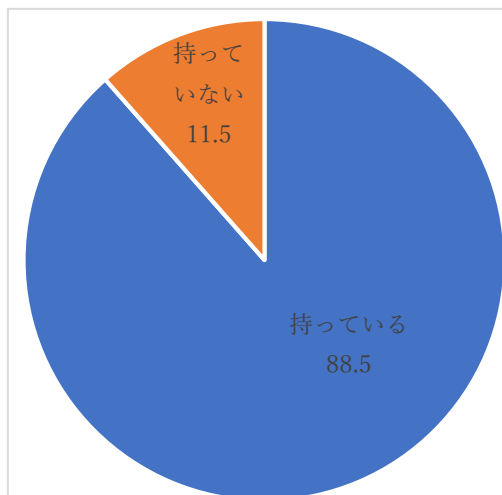


※WEB 調査における「2人」の回答が RDD 調査と比較して突出している。しかし、「3人」以降の回答においては、それぞれ近い値となっている。

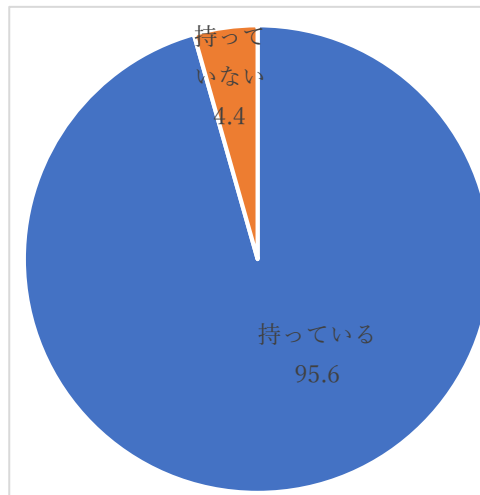
○携帯電話と固定電話の保有について

携帯電話の保有について

RDD 調査

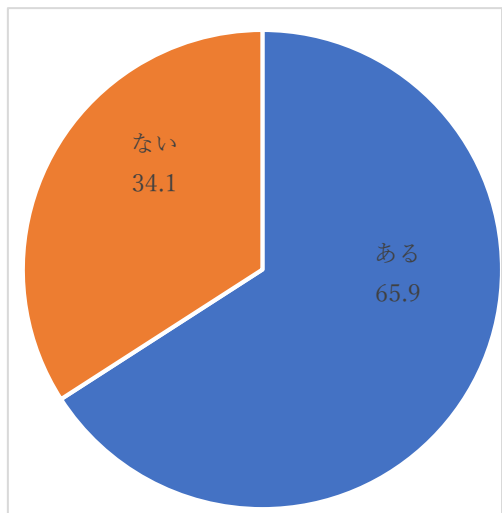


WEB 調査

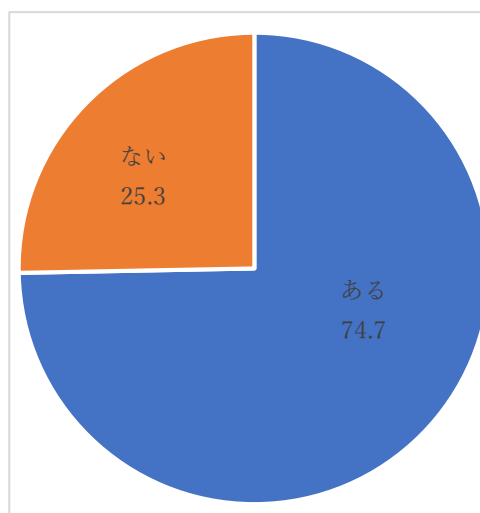


固定電話の保有について

RDD 調査



WEB 調査



※WEB 調査の回答者は携帯電話の保有率が非常に高く、また固定電話も保有していることが判明した。しかし、固定電話の保有率は両調査でも 8 割を下回っている。